

統計学

第 109 号

論文

日本経済における資本蓄積の有効性
— 労働生産性の観点から —

..... 田添 篤史 (1)

研究ノート

『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討

..... 村上 雅俊 (13)

海外統計事情

国際所得国富学会 (IARIW) 第33回大会参加報告

..... 光藤 昇 (24)

本会記事

経済統計学会第59回 (2015年度) 全国研究大会 (27)

2015年度学会賞選考結果 (49)

2014年・2015年大会でのチュートリアルセミナーの開催 (51)

投稿規程 (56)

2015年9月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES : Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適用しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北、関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都町田市相原4342法政大学日本統計研究所におく。

1953年10月9日（2010年9月16日一部改正[最新]）

経済統計学会第59回（2015年度）全国研究大会

常任理事会

I. 第59回全国研究大会

2015年9月11日(金)、12日(土)の両日、北海学園大学豊平キャンパス(7号館2階D20番, 3階D30番教室)において研究報告会と会員総会が、それに続き9月13日(日)には統計チュートリアルセミナー(7号館3階D30番教室)が開催された。研究報告会には、会員ならびに一般参加者合計86名が参加し、チュートリアルセミナーには地方自治体の統計職員を中心に41名の参加があった。

II. 研究大会プログラム

9月11日(金) 午前の部

10:00~12:00 セッションA:企画セッション 会場:7号館2階D20番教室

公的統計データの提供をめぐる最近の動向

コーディネーター:小林良行(総務省統計研修所)

座長:山口幸三(総務省統計研修所)

1. 植松良和(総務省政策統括官(統計基準担当))

「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づくデータ提供の新たな取組について

2. 谷道正太郎(統計センター)

調査票情報の提供等に関する新たな取組

3. 伊藤伸介(中央大学)・星野なおみ(統計センター)・阿久津文香(総務省統計局)

国勢調査における匿名化マイクロデータの作成とその検証

4. 滝澤有美(統計センター)・平澤鋼一郎(総務省統計局)

一般用マイクロデータ(仮称)の作成及び提供形態について

10:00~12:00 セッションB:一般報告 会場:7号館3階D30番教室

自由論題1 座長:芳賀 寛(中央大学)

1. 櫻本 健(立教大学)

将来日本の経済規模を維持する条件—ソロー残差に基づくシミュレーション

2. 飯塚信夫(神奈川大学)

経済予測専門家の月次予測集計からわかったこと—11年間のESPフォーキャスト集計の経験から

3. 橋本美由紀(法政大学)

家族介護者の介護時間と生活時間—介護に関する生活時間統計の充実に向けて

4. 坂田大輔(立教大学)

インドにおけるオープンデータ利用環境の整備動向—data.gov.inにおける取り組み

9月11日(金) 午後の部

13:00～13:50 会員総会

会場：7号館2階D20番教室

14:00～15:30 セッションC：企画セッション

会場：7号館2階D20番教室

原発問題と北海道 コーディネーター：伊藤陽一（関東支部）

座長：近 昭夫（九州支部）

1. 吉田 央（東京農工大学）
原子力問題と統計利用の課題
2. 小坂直人（北海学園大学）
NIMBY的問題としての原発関連施設
3. 伊藤陽一（関東支部）
北海道における原発問題と再生可能エネルギー

14:00～15:30 セッションD：一般報告

会場：7号館3階D30番教室

自由論題 2 座長：菅 幹雄（法政大学）

1. 高橋将宜（統計センター）
諸外国の公的経済統計におけるエディティングと補定に関する最新の動向
2. 鈴木雄大（立教大学）
品質調整におけるヘドニック・アプローチ
3. 小巻泰之（日本大学）
物価統計間の乖離について—GDPデフレーターと消費者物価指数

15:40～18:10 セッションE：共通論題セッション：学会本部企画

会場：7号館2階D20番教室

人口減少社会における政策課題と統計—オープンデータの展開と統計GISの活用

コーディネーター・座長：菊地 進（関東支部）

1. 並木 剛（総務省統計局）
統計におけるオープンデータの高度化について
2. 奥田 仁（北海学園大学）
北海道の人口動態と地域政策課題
3. 長谷川普一（新潟市都市政策部GISセンター）
統計情報と行政情報の統合利用による極少領域における人口推計
4. 森 博美（法政大学）
人口減少社会における統計情報と行政情報の統合利用
討論者：小西 純（統計情報研究開発センター）

18:30～20:30 懇親会

会場：北海学園会館地下1階 生協食堂

9月12日(土) 午前の部

9:30～12:00 セッションF：企画セッション

会場：7号館2階D20番教室

ミクロ統計の利用における現状と課題 コーディネーター：伊藤伸介（中央大学）

座長：坂田幸繁（中央大学）

1. 山口幸三（総務省統計研修所）
副標本による標本誤差の計測
2. 石田賢示（東京大学）・佐藤 香（東京大学）
生活時間からみたライフスタイルの階層性に関する分析
3. 佐藤慶一（専修大学）
共変量情報を用いた無作為抽出調査とWeb調査の比較調整
4. 村田磨理子（統計情報研究開発センター）・伊藤伸介（中央大学）・出島敬久（上智大学）
賃金構造基本統計調査のパネルデータとしての可能性
5. 萩野 覚（内閣府経済社会総合研究所）
企業活動基本調査を用いた企業特性格別貿易統計の試算

10：00～12：00 セッションG：企画セッション 会場：7号館3階D30番教室

統計GISと地域分析 コーディネーター：菊地 進（関東支部）

座長：上藤一郎（静岡大学）

1. 大井達雄（和歌山大学）
GISを用いた観光地分析の適用可能性について
2. 菊地 進（関東支部）
統計GISを用いた東温市中小企業現状把握調査の分析
3. 森 博美（法政大学）
国調と経済センサスの統合データによる小地域の労働需給力の計測
4. 小西 純（統計情報研究開発センター）
2時点間の人口変化率の集計地域単位と社会施設の関係

9月12日（土） 午後の部

13：20～14：50 セッションH：企画セッション 会場：7号館2階D20番教室

日本の統計史を考えるーわが国統計の揺籃期

コーディネーター：小林良行（総務省統計研修所）

座長：森 博美（法政大学）

1. 小林良行（総務省統計研修所）
柳澤保恵と柳澤統計研究所の活動について
2. 佐藤正広（一橋大学）
大正期の統計調査環境について
3. 尾関 学（岡山大学）
家の経済と国の経済ー汐見三郎の研究から

13：20～14：50 セッションI：一般報告 会場：7号館3階D30番教室

国民経済計算研究の新展開 座長：金丸 哲（鹿児島大学）

1. 藤原裕行（日本銀行）
我が国SNAにおける金融機関部門の純貸出/純借入の不突合の要因について

2. 作間逸雄(専修大学)

国民経済計算における無形資産概念の考察—暖簾概念の否定を中心に

3. 李 潔(埼玉大学)

付加価値の数量測度としてのダブルデフレーションとシングルデフレーション—日本IO表による検証を含めて

15:00~16:30 セッションJ:企画セッション

会場:7号館2階D20番教室

日本の統計史を考える—個別調査の展開 コーディネーター:小林良行(総務省統計研修所)

座長:佐藤正広(一橋大学)

1. 上藤一郎(静岡大学)

第1回国勢調査と日本の統計学—亀田豊治朗による抽出結果の学説史的意義

2. 廣嶋清志(島根大学)

日本の年齢別人口統計の発達過程

3. 菅 幹雄(法政大学)

「事業所統計調査試験調査報告(昭和22年5月於千葉県木更津市)」について

15:00~17:00 セッションK:企画セッション(ジェンダー統計・労働統計研究部会)

会場:7号館3階D30番教室

教育, 就業, 障害者とジェンダー統計 コーディネーター:伊藤 純(昭和女子大学)

座長:岩井 浩(関西大学)

1. 吉田仁美(岩手県立大学)

高等教育への障害者のアクセス—ジェンダー統計視点を含めて

2. 村上雅俊(阪南大学)

女性(特に母子世帯)の就労と貧困について

3. 坂西明子(奈良県立大学)

女性就業の地域差とその変化についての考察

4. 杉橋やよい(金沢大学)

EUの男女間賃金格差の測定方法に関する方針—紹介と検討

討論者:福島利夫(専修大学)

17:00 研究大会 閉会

9月13日(日)

10:30~14:30 **統計チュートリアルセミナー**:学会本部企画

経済統計学会・総務省統計局・統計研修所・法政大学日本統計研究所共催

会場:7号館3階D30番教室

公開講演会(参加費無料)

自治体における行政情報の統合利用と統計

—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—

司会・進行:菊地 進(関東支部)

- 10:30 開会
森 博美 (法政大学日本統計研究所所長)
- 10:40 公的統計データの利活用等の推進
中原和郎氏 (総務省統計局統計情報システム課)
- 11:20 北海道の人口ビジョンについて
中村昌彦氏 (北海道総合政策部人口減少対策局地域戦略課)
- 休憩 12:00～12:30
- 12:30 森町のオープンデータ
山形巧哉氏 (北海道森町総務課情報管理係)
- 13:10 オープンデータ推進で室蘭市が変わる！
丸田之人氏 (室蘭市企画財政部ICT推進課)
- 13:50 質疑

経済統計学会2015年度全国研究大会プログラム委員

北海道支部	古谷次郎 (北星学園大学)	水野谷武志 (北海学園大学) [長]
東北支部	深川通寛 (石巻専修大学)	
関東支部	伊藤伸介 (中央大学)	
関西支部	村上雅俊 (阪南大学)	
九州支部	西村善博 (大分大学)	松川太一郎 (鹿児島大学)

Ⅲ. 会員総会

9月10日(木)16時よりの理事会審議を経て、2015年度会員総会が9月11日(金)に開催され、下記事項が審議・報告承認された。

1. 報告事項

(1) 入退会及び異動 (敬称略)

[新入会員]	(所属機関)	(所属支部)	(推薦者)
大澤理沙	釧路公立大学経済学部 (正会員)	北海道	木村和範・小坂直人
飯塚信夫	神奈川大学経済学部 (正会員)	関東	櫻本 健・氏川恵次
佐藤正広	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	森 博美・小林良行
尾関 学	岡山大学大学院社会文化科学研究科 (正会員)	関東	森 博美・小林良行
小卷泰之	日本大学経済学部 (正会員)	関東	森 博美・菅 幹雄
石田賢示	東京大学社会科学研究所 (正会員)	関東	坂田幸繁・伊藤伸介
萩野 覚	内閣府経済社会総合研究所 (正会員)	関東	櫻本 健・伊藤伸介
高部 勲	総務省統計局経済基本構造統計課 (正会員)	関東	小林良行・伊藤伸介
白川清美	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	小林良行・伊藤伸介
阿部穂日	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	小林良行・山口幸三
井草 剛	松山大学経済学部 (正会員)	関西	光藤 昇・田中 力
野崎道哉	岐阜経済大学経済学部 (正会員)	関西	土居英二・石原健一
林 祥偉	立命館大学大学院 (院生会員)	関西	長澤克重・田中 力

[退会者]

本間照光, 長谷部勇一 (以上, 自主退会), 雫石誠孝, 井出 満 (死亡退会),
居城舜子 (除籍退会)

[支部移動]

櫻本 健 (関西→関東), 桂 昭政 (関西→関東)

[団体会員]

新規入会: 「総務省統計局・政策統括官室・統計研修所」(団体A会員)

菊地 進・森 博美推薦

資格変更: 「独立行政法人統計センター」(団体B会員→団体A会員)

(2) 2016年度全国研究大会の開催について

2016年度研究大会は九州支部が担当し, 鹿児島大学において2016年9月11日(月), 9月12日(火)に開催予定であることが報告された。なお, 理事会・チュートリアルは9月10日(日)の開催予定である。

(3) 2017年度研究大会開催支部について

2017年度研究大会は関東支部による開催とすることが承認された。

(4) 学会賞について

2015年度経済統計学会賞は, 泉 弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』(大月書店, 2014年)の貢献により泉弘志会員に授与された。

(5) 全国プログラム委員会委員の交代とプログラム委員長の選出 (敬称略)

水野谷武志 (北海道), 深川通寛 (東北), 櫻本 健, 森 博美 (以上, 関東), 村上雅俊 (関西), 西村善博, 松川太一郎 (以上, 九州) をプログラム委員とし, 西村善博を委員長に, 櫻本 健を副委員長に選出した (任期: 2016年9月まで)。

(6) 2015年度会計中間報告

吉田央全国会計担当理事から, 2015年度全国会計の中間報告が行われた。

(7) 2016年度全国会計担当について (敬称略)

全国会計担当に吉田央 (関東) を選出 (再任) した (任期: 2016年9月まで)。なお, 全国会計監査担当 (2015年9月会員総会-2017年9月: 任期2年) には新たに栗原由紀子 (関東) を選出した。

(8) 機関誌の編集について

『統計学』109号の編集状況, および110号 (2016年3月発行予定) の編集方針について報告された。また現行の編集体制や運用方法について検討を加える旨報告がなされた。

(9) 編集委員長，および委員の選出について(敬称略)

橋本貴彦(再任)，藤井輝明(新任，以上西日本ブロック)，朝倉啓一郎(再任，現副委員長)，前田修也(再任)，山田 満(再任，以上東日本ブロック)を編集委員(2016年4月-2017年3月)とし，朝倉啓一郎を委員長，藤井輝明を副委員長に選出した。

(注) 2017年度については，東日本ブロック(関東責任支部・東北・北海道)からは2人(1人は副委員長候補，2年目委員長予定)，西日本ブロック(関西責任支部・九州)からは1人(委員候補)を交代枠とする(再任可)。

(10) HP管理運営委員会委員長，副委員長の選出と報告(敬称略)

御園謙吉(関西)を委員長に，山田 満(関東)を副委員長に選出した(任期：2016年9月まで)。なお御園謙吉はニュースレター担当も継続して兼務する。

(11) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の進捗状況

西村委員長より，昨年承認された事業委員会規程と事業骨子のもとに，事業方針の策定と関係規程が整備されたこと，また並行して「60周年記念特集」企画テーマが2本(申請者：坂田幸繁，伊藤伸介)提起され，記念特集掲載に向けて委員会と協議の上，実現に向けて準備が進められていることが報告された。

(12) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員会委員の選出(敬称略)

水野谷武志(委員長，北海道)，上藤一郎，伊藤伸介(以上，関東)，池田 伸(関西)，大井達男(副委員長，関西)，西村善博(九州)を機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員(2015年10月-2016年9月)とし，水野谷武志を委員長に，大井達男を副委員長に選出した。

(13) 学会賞選考委員会委員について(敬称略)

規程に従い，会長，理事長に加えて，会長推薦委員(2名以上)に金子治平(関西)，森 博美(関東)を選出した(任期：2016年9月まで)。制度運用について見直しも検討することとし，必要な場合，理事会の承認を得て委員を追加する。

(14) その他

とくになし

2. 報告承認事項

(1) 2014年度全国会計報告，および会計監査報告

吉田央全国会計担当理事，および大井達夫会計監査から，2014年度全国会計決算について報告が行われた。(本記事末尾の資料1の決算書参照)

(2) 2016年度全国会計予算案

吉田央全国会計担当理事より，2016年度全国会計予算案が報告され，承認された。(本記事末尾の資料2の予算書参照)

(3) 全国会計制度見直しに伴う支部活動交付金会計などについて

昨年承認された新会計制度の骨子を再確認するとともに、上藤一郎担当常任理事より、その実施計画と移行措置の具体案について報告を受け、承認した(本記事末尾の資料3参照)。

(4) 全国プログラム委員会規程の制定について

菊地進担当常任理事(学会長)より、全国研究大会のプログラム編成、および大会開催のあり方について、今後の研究大会の一層の発展に向けての確認事項と全国プログラム委員会規程の提案を受け、承認した(本記事末尾の資料4参照)。

(5) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の事業方針と関連規程の整備

機関誌『統計学』創刊60周年記念事業について、事業方針(案)、特集掲載号発行規程(案)、特集掲載号執筆要綱(案)、特集掲載号投稿原稿査読要領(案)が提起され、理事会で審議のうえ、会員総会で報告承認された。(本記事末尾の資料5～8参照)

(6) 2016-17年度理事選出のための理選挙管理委員会の設置と委員の選出

現行理事の任期切れ(2016年3月まで)に伴い、新理事選出のための選挙管理委員会(関東支部と関西支部で交互に担当)の立ち上げと支部別の理事枠を、以下のように確定・承認した。

2016-17年度理事選出選挙管理委員(関東支部より選出)

小野寺剛(委員長), 坂田大輔(委員), 近藤正彦(補佐)

支部理事枠(人数:任期 2016年4月~2018年3月)

北海道	東北	関東	関西	九州	合計
2	2	8	5	2	19
(算定基礎:会員数)					
12	6	125	80	12	235

(7) その他

とくになし

以上

資料1:

経済統計学会 2014年度決算

(自2014年4月1日～2015年3月31日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	3,804,822	4,711,741	906,919	1. 誌代	1,200,000	671,584	-528,416
1. 会費収入	1,670,800	1,604,000	-66,800	1) 『統計学』106号	600,000	318,845	-281,155
1) 誌代・編集費	1,172,800	1,124,000	-48,800	2) 『統計学』107号	600,000	352,739	-247,261
・北海道支部	57,200	53,200	-4,000	2. 本部事業費	695,000	268,723	-426,277
・東北支部	31,200	26,000	-5,200	1) ニュースレター発行費 (第41号まで)	125,000	131,715	6,715
・関東支部	595,200	585,600	-9,600	2) 研究大会関連経費	200,000	59,076	-140,924
・関西支部	413,200	397,600	-15,600	3) 通信・交通費	200,000	20,000	-180,000
・九州支部	76,000	61,600	-14,400	4) 名簿作成費	60,000	57,500	-2,500
2) 本部経費	478,000	460,000	-18,000	5) HP関係経費	10,000	0	-10,000
・北海道支部	22,000	22,000	0	6) その他の事業費	100,000	432	-99,568
・東北支部	12,000	10,000	-2,000	・理事選挙関係経費		0	
・関東支部	242,000	236,000	-6,000	・振込手数料		432	
・関西支部	172,000	166,000	-6,000	・その他		0	
・九州支部	30,000	26,000	-4,000	3. 支部活動補助費	119,500	115,000	-4,500
3) 団体会員会費	20,000	20,000	0	・北海道支部	5,500	5,500	0
2. 繰入金	0	20,190	20,190	・東北支部	3,000	2,500	-500
・第57回大会より	0	20,190	20,190	・関東支部	60,500	59,000	-1,500
3. 雑収入	850	1,146	296	・関西支部	43,000	41,500	-1,500
・受取利子	850	1,146	296	・九州支部	7,500	6,500	-1,000
				4. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	3,261,972	5,281,770	2,019,798
収入計	5,476,472	6,337,077	860,605	支出計	5,476,472	6,337,077	1,055,520

2015年8月29日 全国会計 吉田 央

2014年度経済統計学会全国会計会計監査報告

2014年度経済統計学会全国会計の会計監査にあたり、収入支出に伴う関係書類及び関係証票、預金通帳等を慎重に審査した結果、いずれも正確かつ適正であることを認めます。

2015年8月29日

経済統計学会
会計監査 大井達雄

資料2：

経済統計学会 2016年度予算

(自2016年4月1日～2017年3月31日)

収 入	2015予算	2016予算	差額	支 出	2015予算	2016予算	差額
前期繰越	5,174,779	2,999,214	-2,175,565	1. 誌代	1,200,000	1,200,000	0
1. 会費収入	1,768,000	1,812,000	44,000	1) 『統計学』108号	600,000		-600,000
1) 誌代・編集費	1,124,000	1,154,000	30,000	2) 『統計学』109号	600,000		-600,000
・北海道支部	53,200	60,400	7,200	3) 『統計学』110号		600,000	600,000
・東北支部	26,000	31,200	5,200	4) 『統計学』111号		600,000	600,000
・関東支部	585,600	620,000	34,400	2. 本部事業費	695,000	695,000	0
・関西支部	397,600	386,000	-11,600	1) ニュースレター発行費	125,000	125,000	0
・九州支部	61,600	56,400	-5,200	2) 研究大会関連経費	200,000	200,000	0
2) 本部経費	644,000	658,000	14,000	3) 通信・交通費	200,000	200,000	0
・北海道支部	30,800	33,600	2,800	4) 名簿作成費	60,000	60,000	0
・東北支部	14,000	16,800	2,800	5) HP関係経費	10,000	10,000	0
・関東支部	330,400	350,000	19,600	6) その他の事業費	100,000	100,000	0
・関西支部	232,400	224,000	-8,400	3. 支部活動補助費	299,000	305,500	6,500
・九州支部	36,400	33,600	-2,800	・北海道支部	14,300	15,600	1,300
3) 団体会員会費	20,000	70,000	50,000	・東北支部	6,500	7,800	1,300
2. 繰入金	0	0	0	・関東支部	153,400	162,500	9,100
・第59回大会より	0	0	0	・関西支部	107,900	104,000	-3,900
3. 雑収入	850	850	0	・九州支部	16,900	15,600	-1,300
・受取利子	850	850	0	4. 積立金	2,400,000	2,400,000	0
4. 積立金	0	2,400,000	2,400,000	・60周年記念事業積立金	2,400,000	2,400,000	
・60周年記念事業積立金	0	2,400,000		5. 予備費	200,000	200,000	0
				次期繰越	2,149,629	2,411,564	261,935
収入合計	6,943,629	7,212,064	268,435	支出合計	6,943,629	7,212,064	769,857

※2015年8月29日現在の繰越額3,599,214円から、『統計学』107号発行経費600,000円を引いた2,999,214円を前期繰越額とした。

2015年9月10日 吉田 央

資料3：

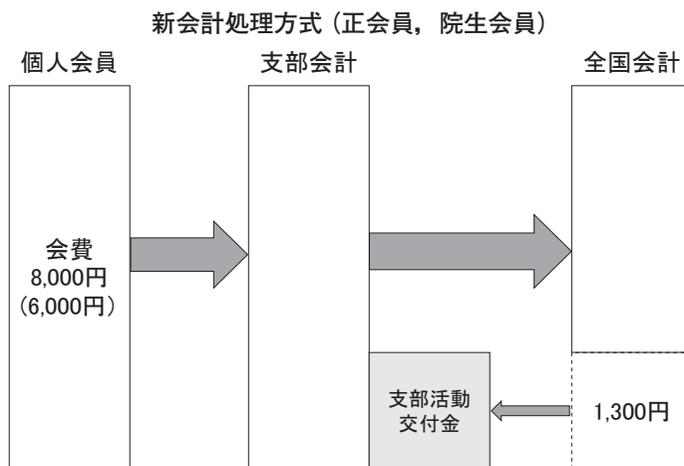
全国会計制度見直しに伴う支部活動交付金会計などについて

A. 新会計制度について

1. 2014年度全国総会で承認された事項

- (1) 会費は、従来通り各支部で徴集する。
- (2) 会費は、直近の名簿情報に基づいて、各支部より全額を全国会計に一括して納入する（未納会員分を含む）。
- (3) 各支部より全国会計に会費納入後、同名簿情報に基づいて支部活動交付金*（1人当たり1300円）を本部より各支部会計に交付する（未納会員分を含む）。
 - * 支部活動交付金は次に掲げる費用を賄うために給付するものとする。
 - ① 支部研究会（支部例会）の実施に伴う支出
 - ② 学会費の徴収活動に伴う支出
 - ③ その他、本会の目的を達成するために必要な支出
- (4) 支部活動交付金は、各支部会計について年1回、全国会計に対して会計報告を行う。なお各年度に生じた余剰金については、支部会計の繰越金として取り扱う。
- (5) 会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。
- (6) 2015年度の会計年度より実施する。
- (7) その他
 - ① 支部から全国会計への会費納入期限は原則、7月末とする。
 - ② 会員資格の喪失や除籍などの年限等については、必要であれば今後見直しを行う。
 - ③ その他、実務面での詳細は各支部と協議のうえ速やかに実施する。

2. 新会計制度の仕組み



図中の括弧内の金額は院生・高齢等減免会員

■ 支部活動の財源となる金額(@1300)

B. 新会計制度の実施計画

1. 年間スケジュール

月	時期	計画内容
4月以降		各支部において会員への会費請求
7月	月上旬	6月末時点での会員数調査の実施(全国会計⇔支部会計担当) 全国から支部:直近の名簿情報を添えて会員数(院生会員を含む)を送付 支部から全国:名簿情報を修正・追記し,会員数(院生会員+減免会員 ¹⁾ を含む)を報告。 注)院生会員,減免会員氏名は全国会計と支部会計で共有する。
	15日	同日付で全国会計から支部会計への徴収会費納付依頼 (各支部会員数(●人×@8000,○人×@6000円))
	末日	各支部から全国会計へ徴収会費納付 ※7月以降の途中入会による各支部への会費納入分については,2月末に全国会計から各支部に問い合わせと会費納付依頼書を送付し,年度末までに全国会計に一括納付。
8月		支部への交付金の配分
3月		支部活動交付金収支報告書の提出(全国会計へ)

注1)「減免会員」とは、「経済統計学会内規」の「9. 会員の年会費について」にある、「75歳以上の正会員」及び「75歳未満で、無職あるいは非常勤の会員」のうち、「本人の申し出に基づき理事会が承認した場合に適用」される会員を指す。

2. 支部活動交付金収支報告書フォーマット (2015年度)

2015年度支部活動交付金収支報告(△△支部)

自2015年4月1日至2016年3月31日

(円)

収入	金額	支出	金額
前年度繰越金	0	1. 支部活動事務費	
1. 支部活動交付金		2. その他の支部活動費	
		3. 雑費	
		次年度繰越	
収入計		支出計	

費目の説明:

<収入の部>

①前年度繰越金

2015年度はなし。来年度より発生(支部活動交付金から生じた繰越金のみ)。

②支部活動交付金

本部から支払われる交付金

<支出の部>

①支部活動事務費:文具代・通信費等

②その他の支部活動費:

会員外の講師を報告者として招いたときに発生する謝金及びその交通費等，会議室利用料，その他支部運営に関わる経費

③雑費：振込手数料等

④次年度繰越：次年度より発生（支部活動交付金から生じた繰越金のみ）。

C 新制度への移行措置

- ・2015年3月発行分までの「統計学」誌代は支部会計へ請求する。
- ・2015年9月号以降の誌代は，全国会計で処理する。
- ・支部会計は別途維持し，各支部で毎年，その収支報告を適宜行うこととする。
- ・全国会計からの請求額に対する会費滞納などの理由による年度徴収額の不足分は支部会計から支出する。なおこのとき，支部活動交付金およびその累積繰越金は原則，不足分の支出には充当できない。
- ・新制度に移行し一定期間経過後，支部会計繰越金が上記の支部活動交付金収支報告書に記載される繰越金だけからなる場合，滞納者の発生に伴うコストについて，全国会計担当と協議し止むを得ないと認められるとき繰越金からの支出も可能とする。
- ・長期滞納は支部会計を圧迫することになるため，滞納者の退会処分等については，学会内規に基づき，支部で対応を検討する。
- ・2015年度以前の滞納分も含めて会費の一括納入があった場合，過年度分は従来の支部会計扱いとし，全国会計への「支部活動交付金収支報告書」に反映させることはしない。

以上

資料4：

全国プログラム委員会規程の制定について

2015年8月27日

プログラム委員会規程検討責任者
菊地 進

2014年度全国大会プログラム委員長(矢野会員)より、プログラム編成とプログラム委員会規程について問題提起がありました。この問題については、事柄の性質上常任理事会で検討すべきと判断し、その実務を菊地が担当することになりました。

過去の経緯なども調べましたが、その確認をするよりも、当面必要なのは次の二点であるとの判断に至りました。一つは、会則第8条で「別に定める」とされている全国プログラム委員会規程を定めること。もう一つは、今後の議論の進め方を確認することです。そこで、常任理事会として2015年度理事会に以下のように提案いたします。

提案

1. 全国プログラム委員会規程について

全国プログラム委員会規程については、委員会の設置それ自体を定める最小限の規程として設ける。これは他の委員会規程と同様の考え方である。2015年度理事会、総会で別紙規程(案)の承認をいただく。

2. 大会プログラム編成に関する支部、部会での討議

大会終了後、常任理事会から各支部、研究部会に、以下の点について討議を依頼する。

①大会企画案の募集のあり方(毎年11月のNLでの表現)、②報告者募集のあり方(毎年3月のNLでの表現)、③会員外報告の希望の現状、④研究部会における企画提案の意向
この討議の結果を踏まえ、必要に応じてプログラム編成要領の豊富化を図る

3. プログラムの編成要領

歴代の委員会からの引き継ぎ文書が存在するが、これまでの経験も踏まえ、これを整備する形でプログラム編成要領を作成する。

4. 大会開催要領

大会の開催にあたっては、大会予算・決算の扱いなど共通事項も少なくない。大会開催の連続性を考慮して、大会開催に係る基本的な手続きを定めた大会開催要領を作成する。

(別紙)

全国プログラム委員会規程

第1条 会則第8条第2項にもとづき、この規程を定める。

第2条 全国プログラム委員会(以下、委員会)は、全国研究大会プログラムの企画、作成を所掌し、会員からの企画の提案、個別報告の申し込みをもとに研究大会のプログラム編成を行う。

第3条 委員会は、大会開催支部、次期大会開催支部から各2名、その他支部から各1名となる委員で構成する。ただし、理事会の承認を得て増員することができる。

第4条 委員は各支部から推薦された候補に基づき、常任理事会で選任し、理事会で決定する。
2 委員の任期は、全国大会終了時から次年度の全国大会終了時までの1年とする。ただし、再任をさまたげない。

第5条 委員会に委員長、副委員長をおく。
2 委員長と副委員長の選出は理事会が行う。
3 委員長に事故あるときは、副委員長がその任に当たる。

付則 研究大会開催支部は、大会開催のために大会実行委員会を設けることができる。
2 プログラム編成要領、大会開催要領を常任理事会と協議のうえ作成し、順次引き継ぐ。
3 この規程は、2015年9月14日から施行する。

資料5：

『統計学』創刊60周年記念事業方針

1 事業の目的

経済統計学会機関誌『統計学』創刊50周年以降における内外の統計・統計学の新たな展開を踏まえ、社会科学としての統計学の再構築を目指した学会活動の活性化と機関誌の発展・充実を図る。

2 事業内容

(1) 『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)は、『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)を企画し、『統計学』の通常号に「60周年記念特集」と明記して、合わせて掲載・発行する。

記念特集論文の掲載号(以下、記念特集掲載号)は、原則として、毎年度、1号ずつを目処とし、合計4号とする。

(注) 以下、『統計学』の通常号とは、記念特集論文の非掲載号のほかに、記念特集掲載号では、記念特集以外の部分を指している。

(2) その他、創刊60周年記念に関する事業の企画と運営

3 記念特集論文の企画・編集業務

記念特集論文の企画・編集は、事業委員会がおこなう。

4 記念特集掲載号の発行体制

通常号の編集を担当する『統計学』編集委員会が発行業務全体を統括するので、記念特集論文の編集を担当する事業委員会は、統計学の円滑な発行業務を維持するために編集委員長の指示に従う。

5 発行経費

(1) 予算の大枠は『統計学』創刊50周年記念事業費の総額240万円を目途とする。

(2) 内訳は、原則として、特集ページ数分の印刷経費(40万円)×4号分+編集経費10万円×4テーマ+委員会本部経費10万円×4年分とする。

6 記念特集論文のテーマ設定および執筆者の決定

(1) 記念企画を提案しようとする者は、事前に、セッションないし報告を企画し、テーマおよび記念特集掲載にむけての審議にあたり全国研究大会で報告するものとする。

(2) 記念特集論文のテーマおよび執筆者選定は、会員からの提案にもとづき事業委員会で審議し、審議の結果を常任理事会に報告する。

(3) 執筆者の選定にあたっては、申請テーマについて、本会会員に適切な執筆者が見当たらない場合に限り、原則として、1テーマにつき1名の会員外の執筆者を認める。ただし、事業委員会の審議を経る必要がある。

7 特集掲載号に掲載される論文の要件等

- (1) 各論文は相互に体系性を持ち，特集テーマ全体として社会科学としての統計学の新たな展開の契機となりうることが求められる。
- (2) 各論文には必要に応じて「コメント」をつける。
- (3) 記念特集掲載号で掲載される特集は，原則 1 テーマとする。ただし，後継の記念特集掲載号掲載予定の論文との間で体系性が担保されていれば，2～3編の論文による特集（「複数号にわたる特集」）も可とする。

8 レフェリー（査読）

提出された記念特集論文の原稿の採用にあたっては厳格な査読を行う。

資料6：

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

『統計学』創刊60周年記念特集論文（以下、記念特集論文）の掲載号の編集・発行作業は、経済統計学会2014年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊60周年記念事業委員会（以下、事業委員会）が行なう。記念特集論文の掲載号（以下、記念特集掲載号）の発行は、本規程にしたがって処理される。

1 総則

1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

特定テーマに関わる論文構成の確定及び執筆者の選定は、企画案と執筆計画にもとづき、事業委員会が行なう。

1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は、レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき、事業委員会が決定する。レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え、訂正を求めることができる。

1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱にしたがう。

2 原稿の提出

2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や、訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されないことがある。

2-2 原稿の送付

原稿は原則として、PDFファイル（『統計学』の印刷レイアウト）を電子メールに添付して事業委員会委員長へ送付する。

2-3 原稿の返却

提出された原稿は、採否にかかわらず原則として返却しない。

2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は、執筆者の希望により、作成するが、実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

3 著作権

記念特集論文の著作権は経済統計学会に帰属する。詳細は、『統計学』の投稿規程に準ずる。

資料7：

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱

執筆は、以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は、再提出していただくことがありますので、十分注意してください。

1 総則

1-1 使用できる言語

本文は日本語とします。ただし、引用文、表題などに限り、これら以外の言語を用いることができます。

1-2 原稿の作成および用紙

原稿本文(数式を含む)は必ずワープロソフトを使用して作成して下さい。原稿は、原則としてA4用紙を縦置きにし、横40字×縦40行で打ち出してください。表の作成は、表計算ソフトあるいは表作成ソフトを使用して作成し、A4版の用紙にプリントアウトして下さい。

1-3 原稿の長さ

原則として、『統計学』掲載論文のページ数に準ずる。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、表題、著者名、著者所属機関名(部署・学部名等まで)、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。この他に、必要に応じて副題を付けて下さい。ただし、副題については、委員会が執筆者と協議の上、変更する必要があることをご了承下さい。

表題は、『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)が依頼した表題を付けて下さい。表題と副題は、コロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。キーワードについては、内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

2 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、当用漢字を用いてください。句読点は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、1, 1.1, (1), (a)など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。ただし、他の『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

2-3 数式

数式は改行して

数式 (5)

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上で記したように式の前に(番号)をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。長い数式を用いる場合、本文を1段組みとすることもできます。数式で使用される記号は、 Σ やsinなどを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、元号を()で括って併記して下さい。本文中その他でイスラム暦など他の年号の使用が適当な場合も西暦を()で括って併記してください。

2-5 特殊文字、アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」(ゼロ)と「o」(オー)などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。紛らわしいときには、朱書きしてはっきりと指示して下さい。

3 図表・数式の使用について

3-1 図および表

図と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。

例) 図1, 表1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。表は本文原稿とは別途に1葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

3-3 数式の作成

数式の作成にあたっては、できるだけ本文に書き込み、イタリック体・ギリシャ文字などの指定を朱書きで行なって下さい。本文とは別に作成するときには、本文中に挿入箇所を朱書きで明示し、別途用紙に1葉毎に作成してください。数式の作成は、任意の数式作成ソフトウェアで行なうか、手書きで行なって下さい。手書きで作成する場合は、判読可能なように丁寧に明瞭に作成して下さい。また上付き文字や下付き文字の区別など、区別が紛らわしいときには、朱書きではっきりと指示して下さい。

4 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例)¹⁾, ^{2),3)}, ⁴⁾⁻⁶⁾ただし、他の記念特集論文との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。ただし、()内はもしあれば必ず記載すべき事項、また{ }内は選択的な事項です。

単行本の場合：著者(编者)名, 発行年, 書名{副題}, {版数}, {発行地}, 発行所, {双書名}

雑誌の場合：著者名, 発行年, 論文名{副題}, 雑誌名, 巻数(号数){発行月}, {頁}

4-3 参考文献のスタイル

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』，ヨーロッパ語ではイタリック，ロシア語では《 》を使い，論文名は、日本語・中国語の場合は「 』，ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合，（ ）内に発行機関を明示してください。

以下の例を参考にしてください。

丸山博（1990）「人口統計研究50年」『統計学』第58号，3月刊。

大橋隆憲，野村良樹（1963）『統計学総論』（上），有信堂。

Thompson, G.F. (2003a) *Between Hierarchies and Market: The logic and Limits of Network Forms of Organization*, Oxford University Press.

Thompson, G.F. (2003b) “Some ideas about ITCs, networks and knowledge”, *paper prepared for the Symposium on the Dynamic of ideas*, Bristol University, 7-8 November.

4-4 文中での参考文献の指示，引用文献の引用の仕方について

以下の例を参考にしてください。

Thompson, G.F. (2003a, p.63)によれば，「…」なのである。

この点に関してはThompson, G.F. (2003b)が詳しく論じている。

この点に関しては，新しい展開がみられた（Thompson, G.F., 2003aを参照）。

「…引用文…」（Thompson, G.F., 2003a: 63）

5 電子ファイルの提出について

編集作業の円滑化および印刷費用削減のため，採用された原稿については，採用後に指定の形式の電子ファイルを提出していただきます。この件の詳細は事業委員会の指示に従って下さい。

資料8：

『統計学』60周年記念特集掲載号投稿原稿査読要領

- 1 経済統計学会（以下、本会）の機関誌『統計学』60周年記念特集掲載号に掲載する「論文」の査読制度について、この要領を定める。
- 2 『統計学』創刊60周年記念事業委員会（以下「事業委員会」）委員長に送付された原稿については、事業委員会による第一次審査を行い、事業委員会が別に定める「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。
- 3 「論文」の掲載にあたっては、第二次審査を必要とする。
- 4 第一次審査を経た「論文」の原稿は、速やかに第二次審査へ付されるものとする。
- 5 事業委員会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 第一次審査結果の確認
 - (2) 第二次審査を担当する2名のレフェリーの選任
- 6 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。
- 7 第二次審査にあたって、レフェリーについては匿名性を確保する。
- 8 第二次審査における判定は、(1)論文として掲載可、(2)論文として条件付掲載可、(3)掲載不可とし、レフェリーはその理由を明示するものとする。
- 9 第二次審査でレフェリー間での審査結果が異なる場合には、事業委員会はレフェリーと協議し、掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。

【本会記事】（『統計学』第109号 2015年9月）

2015年度学会賞選考結果

2015年度学会賞選考委員会

2015年度経済統計学会賞は、泉弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』（大月書店、2014年）の功績により泉弘志会員に授与された。

[選考対象著書]

泉 弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』（大月書店、2014年）

本著作は、泉弘志会員が前著『剰余価値率の実証研究－労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析』（法律文化社、1992年）の出版以降に探求してきた生産性と利潤率、分配に関する諸論文をまとめた労作で、第Ⅰ部：投下労働量計算とは何か、第Ⅱ部：投下労働計算と経済成長率計測・国際経済規模比較、第Ⅲ部：投下労働量計算と生産性計測、第Ⅳ部：投下労働計算と剰余価値率・利潤率の4部から構成される。既に前著に続き多くの書評が呈され、本学会内外で注目を集めている著作である。

1. 本著作の意義

(1) 本著作のもつ分析視角の意義

本著作を通じて、古典派経済学とりわけマルクス経済学でよく用いられる投下労働量分析の有用性を強調するものとなっている。投下労働量分析が有用であるのは、本著作によれば以下の理由による。

まず、本著作では、資本制社会を対象に分析を行っている。資本制社会とは私的・分散的に企業が生産決定を行う社会であり、個々の企業は技術選択の際に、費用削減率の高いものを選んでいく。その際、技術選択の良し悪しを測る尺度が必要となる。先行研究の多くは、この技術選択を評価する尺度について、費用削減率に着目し、例えば全要素生産性や付加価値生産性を用いる。しかし、本著作で強調されるのは、費用削減率とは異なる尺度、ある商品を生産するために直接・間接に必要な労働量（投下労働量）である。

投下労働量計算を行うことで、費用削減率に着目する先行研究では得られない以下の成果を得ている。第一に、固定価格表示の国民総生産の推移とは異なり、一貨幣単位商品の投下労働量で加重した国民総生産の推移は緩やかであった点である（第Ⅱ部）。同一商品に対する労働量と市場価格の乖離が原因であるが、この乖離は技術進歩のタイプの評価方法が如何にあるべきかという重要な論点に結びつく。すなわち第二に、そもそも全要素生産性の上昇率と投下労働量の削減率は共に技術進歩の進展を示すものであるが、実際には、真逆の結果になるケースがあることを統計資料によっていち早く指摘している点である（第Ⅲ部）。

以上から本著作で用いている投下労働量計算は、「費用削減」という個別企業の私的観点と「労働」という社会的な観点の両者を合わせ持つ研究を可能にし、資本制社会の特徴を明らかにする分析視角を得ることになった。

(2) マルクス経済学における統計手法を他学派に対話可能な形でまとめた意義

投下労働量計算は、現段階では経済学者の間で多数が用いる手法とは必ずしもいえない。そこで著者は、複数の学会での研究活動を通して、新古典派的手法を用いる多くの研究者と議論を交わし、比較可能な形で対話する試みを行っている(第Ⅲ部)。それは、第7章の「全要素生産性と全労働生産性」に最も特徴的である。結果として、先に挙げた技術選択の尺度に関する新しい知見の他、主流派経済学的手法では困難であった異なる通貨を持つ国同士での産出量や生産性測定の問題に関して、投下労働量を加重値として比較する方法を提案(第Ⅱ部)するなど、豊富な知見をもたらしている。

(3) 日本経済固有の特徴を明らかにした意義

本著作ではマクロ経済全体の投下労働量で測った生活資料の量(必要労働)を分母とし、そしてその残余の剰余労働を分子とした剰余価値率の推移について検討している。オイルショック以降の日本の経済構造は、一般に低蓄積の状態に移行したといわれているが、本著作では、二つの異なる側面、すなわち価格でみた均等利潤率が1980年から2000年にかけて低下する一方で、剰余価値率が増大していること、を明らかにしている。一般に、剰余価値率が上昇すれば均等利潤率は上昇するはずだが、このような特異な動きをした理由を本著作独自の分析では、利潤率の測定に適用される価値で量った資本ストックと純生産物との比が上昇するという意味での技術進歩に求めている。利潤率傾向的低下法則の議論と関連するこの結果は、同種の方法によった他国の実証結果とは異なる固有のものであり、本書の大きな研究成果である。

2. 残された課題

残された課題は次の2点である。まず、現在グローバル化が進展し、分業の網の目は一国内にとどまらず世界中に広がっている。生産活動はますます社会的なものとなっているわけだが、本著作で用いられている統計資料は一国内の産業関連データであり、一国内の分業の状態を捉えているにすぎない。つまり、本著作で得られた測定結果は、例えば一国内の観点からの労働量の節約をみたものなのである。この点を著者は十分に理解しているようだが、今後は、複数の国の産業関連表を連結した国際産業関連表による分析が待たれる。さらには、投下労働量計算で実証した結果、例えば1980年代以降の剰余価値率の上昇を要因分解し、分析を深めていく方向も考えられる。

3. 選考結果

多くの先行研究では、企業の技術選択について費用削減の観点からのみ生産性指標を用いているのに対して、本著作では、政府によって作成される統計資料を用いて、様々な視角から分析を行い、主流派経済学的手法では抉り出せない資本制社会の特徴を明らかにしている。極めて意義深い成果であり、経済統計学会の趣意にも沿う貴重な業績と評価できる。以上のような理由から、学会賞選考委員会は本著作の貢献により泉弘志会員に2015年度経済統計学会賞を授与することにした。

2015年6月30日
学会賞選考委員会

2014年・2015年大会でのチュートリアルセミナーの開催

菊地 進

経済統計学会第48回大会、第49回大会において、総務省統計局・統計研修所及び法政大学日本統計研究所の共催により、自治体における行政情報活用に関するチュートリアルセミナーを開催した。一般の参加者の便宜を考え、本大会終了翌日の日曜日に設定し、参加費無料の公開シンポジウムとした。

国並びに地方自治体の行政関係者に報告を依頼し、司会・進行並びに会場準備については学会の側で行った。広報については、学会ホームページで行ったほか、国・自治体の関係機関へは、郵送による案内ならびにEメールによる案内を行った。

本学会としてこうした企画は初めてであり、その総括を兼ね開催報告を行っておきたい。

1. チュートリアルセミナー開催の趣旨

少子高齢化が急速に進む中、わが国では、かなりの長期にわたって人口の減少局面を迎えることが確実視されている。そうした中で自治体においては、従来以上に厳しい予算や人員の制約の下、防災や危機管理、既存施設の整理統合・再配置、増大する空き家問題といった新たなタイプの諸課題に立ち向かうとともに、多様な住民ニーズにピンポイントに応える行政サービスもまた求められてくる。

こうした社会の構造変化を見据え、近年いくつかの自治体で首長の強いリーダーシップと職員の先進的取り組みにより全住民位置情報等の基盤情報を整備し、それらを共通のプラットフォームとして、それまで各部門が個々に維持・管理してきた行政情報をデータ統合し、行政事務の効率化をはかるとともに新たな住民サービスの拡充につなげようとす

る動きが出てきている。こうした取り組みの一端を報告してもらい、行政関係者や研究者相互に意見交換する場を提供するというのが今回のセミナー開催の趣旨であった。

2014年度大会セミナーでは、大阪府、富田林市、新潟市などから統計とGIS活用に関する取り組み事例を紹介してもらうとともに、総務省統計局からもGISに係る基盤情報整備に向けての取り組みや統計を用いた適用事例等の報告を得た。

また、2015年度大会セミナーでは、北海道、室蘭市、森町からオープンデータとGISに関する取り組み事例を紹介してもらうとともに、前年に引き続き総務省統計局から統計活用の高度化に関する報告を得た。

いずれのセミナーも、限られた時間ではあったが、期待通りの報告に続き、質疑応答が行われ、報告者と参加者の間で意見交換することができた。新たな政策展開に資する自治体内部における情報基盤の整備に向けて多少なりとも貢献しえたのではないかと考えている。

2. プログラム内容

第48回大会セミナー（2014年度）

名称：「自治体における行政情報の統合利用と統計—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—」

日時：2014年9月13日（土）13：00～16：50
会場：クレオ大阪北（大阪市立男女共同参画センター北部館）

プログラム

コーディネーター 森 博美（法政大学）

座長 菊地 進（立教大学）

- ・「統計におけるオープンデータの高度化について—統計GISを中心に—」(奥田直彦氏, 総務省統計局統計情報システム課)
- ・「経済センサスメッシュデータを基盤としたデータ統合による分析の試み」(裏山隆一氏, 大阪府庁総務部統計課)
- ・「大阪府内市町村の人口情報提供の現状から」(浅野和仁氏, 富田林市上下水道部)
- ・「地方自治体版G-Censusの行政計画への活用について」(青木和人氏, あおき地理情報システム研究所代表, 元宇治市職員)
- ・「住民基本台帳の地理空間情報としての活用可能性」(長谷川普一氏, 新潟市都市政策部)
- ・質疑

参加者数は42名で, うち学会員21名, 政府・自治体職員19名, 企業・コンサルタント2名であった。

第49回大会 (2015年度)

名称:「自治体における行政情報の統合利用と統計—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—」

日時: 2015年9月13日(日)10:30~14:30

会場: 北海学園大学豊平キャンパス7号館

D30

プログラム

- ・司会・進行 菊地進 関東支部
- ・開会 森博美 法政大学日本統計研究所長
- ・「公的統計データの利活用等の推進」(中原和郎氏, 総務省統計局統計情報システム課)
- ・「北海道の人口ビジョンについて」(中村昌彦氏, 北海道総合政策部人口減少問題対策局地域戦略課)
- ・「森町のオープンデータ」(山形巧哉氏, 北海道森町総務課情報管理係)
- ・「オープンデータ推進で室蘭市が変わる!」(丸田之人氏, 室蘭市企画財政部ICT推進課)
- ・質疑

参加者数は41名で, うち会員17名, 大学3名, 政府・自治体職員14名, 議員4名, 企業・コンサルタント3名であった。

3. チュートリアルセミナー開催の準備

このセミナーは行政関係者向けの企画であって大学の研究者とはあまり関係がないと思われた会員もいるかもしれない。しかし, 大学で研究しているといっても一市民としての地域での生活があり, 人口減少社会を迎える中で直面する諸課題と無関係でいられるわけでない。むしろ統計研究者として, 社会にどのように関わるかが大きく問われるところとなるテーマである。

行政関係者には, 行政情報に日々触れる中で醸成されてくる問題意識がある。大学や民間の研究者が知らねばならない点でもあり, それを引き出され, 共有されて行かねばならない。ここに今回の企画を考えたもう一つの理由がある。大学の研究室に引きこもっただけの研究ではすまない時代に入ってきているのである。

第48回大会チュートリアルのコーディネーターを務めた森博美会員は, 地方自治体でのGIS利用の取組みを調べ, 各地を歩く中で, 今回の報告者の存在を知り, 直接依頼をして快諾をえたという。そうした過程で, 大阪府統計課や総務省統計局の協力をうることできるようになり, 統計局—統計主管課—基礎自治体から報告が行われるという理想的な形が実現できることになった。

会場については, 本大会の会場であった京都大学での開催が難しくなったため, 費用と交通の便の両面を考えながら大阪市内を探し, クレオ大阪北(大阪市立男女共同参画センター北部館)という公共施設を見つけたことができたとのことである。足で見つけた会場と言ってよい。席数が限られた部屋ではあったが, 逆に, それゆえに非常に密着間のあるセッションとなり, 質疑が活発に行われた。

もっぱら森博美会員に動いていただき実現されたセミナーであった。

第49回大会チュートリアルは、前年の基本形があり、それをほぼ踏襲することができ、その面では楽であった。問題は、北海道で誰に事例報告を依頼し、広い道内からいかに参加者を募るかであった。北海道以外の会員の帰着時間の問題もあった。こうした点への配慮もあり10時半から14時半というやや中途半端に見える開催時間設定となったのである。

統計におけるオープンデータの例としてまず取り上げられるのが室蘭市の取り組みであった。それは、行政の保有するデータをGISに載せることのできる形で公表に踏み切ってきているからである。そこで、2014年11月に、北海道支部の水野谷武志会員に室蘭市を訪ねていただき、丸田之人氏にセミナー開催について相談した。そこからすべてが始まったのである。北海道内の取り組みの情報を得、森町の山形巧哉氏を紹介いただくとともに、人口減少をテーマの一部に取り込むことの必要性について助言を得た。こうして、その後北海道庁と総務省統計局の協力をえて、セミナー企画が確定していった。

私自身も2度ほど室蘭市、森町、道庁を訪問し、企画内容と広報の方法について相談し、北海道の行政情報ネットでの配信についての快諾を得た。報告者名の最終確定は6月になり、その間やや長い道のりであったが、何とか開催にこぎつけることができた。

4. 2014年度セミナーの内容

それでは、次に、開催されたセミナーがどのような内容であったのかについて簡単に触れておくことにしたい。2014年大会のセミナーで、統計局の奥田氏は、主に、統計局の進める「統計におけるオープンデータの高度化」の試みについて報告された。次世代統計活用システムと呼ばれる統計API機能と統計GIS機能である。当時はまだ試行運用中で、今

後に注目いただくとともに、意見をいただきたいという要請があった。

大阪府の裏山氏は、2009年経済センサスとQ-GISを用いて大阪府の現状について報告した。GISを用いた理由は、①EXCELマクロと違い、他の統計データや地理情報と重ね合わせができる、②表示するための条件式の設定が容易、③地図を拡大すると、詳細な小地域の表示・分析ができる、④将来的には、他部局等とのデータ連携ができるようになるからとのことであった。

富田林市の浅野氏は、大阪府内の基礎自治体が公表している人口情報（公開データ）をすべて収集し、その公開状況の違いを明らかにするとともに、各地域の人口推移、高齢化状況、人口移動状況を年齢別に明らかにし、地域ごとの違いを浮き彫りにした。年齢別コーホートとして追っているため、人口移動が地域によって異なり、それがどの年齢で生じているかもわかり、大変興味深い報告であった。

元宇治市職員の青木氏は、統計情報研究開発センターの「G-Census」を行政の場で使えるようにするため、利用例をわかりやすく説明した。使いやすいが、まだまだ知られていないソフトである。

最後に、新潟市の長谷川氏は、人口減少が進行したとき、地方の政策課題はより深刻化する、それに備えた政策研究が必要であることを強調した。そして、住民基本台帳法に謳われている「国及び地方自治体の行政の合理化に資することを目的とする」に沿って、行政におけるGIS活用に必要性を訴えた。

5氏からの報告の後、全員が前に出て、シンポジウム形式で熱心に質疑が進められた。統計局の奥田氏への質問は、主に、今後の展望についてであった。奥田氏からは、次世代統計利用システムについてはいくつかの自治体と共同研究を行っており、その状況を見ながら完成に向かうので、参加者からも積極的

な協力を得たいということであった。

自治体関係者の報告に対しては、予算減、人数減が進み、業務の忙しさの増している中で、どのようなマネジメントシステムを作るべきか、また作れるのかという質問が出された。これにたいして、これまで統計やGISは調べるものであって、使うという思想がなかった。発想の転換が必要である。企画部門でも使える平易なものが必要である。行政の扱う対象の基本は、人と土地である。したがって、担当が変わっても引き継げるようなものが必要である。かつて高価であったGISも簡単に使える平易なものが出てきている。引き継げる業務プロセスを作ることが大事である。GISが大変なものではない、大変なのはデータ作成である。共通に必要なのはEXCELの利用であるといった発言があり、予定時間を大幅に超えるほど熱心に議論が交わされた。

5. 2015年度セミナーの内容

2015年大会のセミナーで、統計局の中原氏は、2012年より動き出したオープンデータ戦略のねらいについて取り上げ、公的統計がそのトップランナーにあることを強調した。そして、その任にふさわしく、統計オープンデータの高度化の取り組み、特に本格稼働に入った統計GIS機能(JSTAT MAP)の紹介があった。

北海道庁の中村氏は、道庁にて作成中の「北海道の人口ビジョン(素案)」に基づいて、北海道の人口の動向と将来人口、人口減少による影響、人口の将来展望について報告した。北海道は、全国を上回るスピードで人口減少が続いており、特に道内各地から札幌圏に人口が集まり、札幌圏から道外に転出し、戻らない傾向があることを明らかにした。このまま進むと北海道の人口は、2040年には、2010年比で23.9%減少することになり、道庁としては目下総合戦略作りに励んでいるというこ

とであった。

森町の山形氏によると、同町のオープンデータは「機械判読」可能なデータを「リンク」することが中心で、「オープン」であることは後からついてきたということであった。すなわち、これまで以上に情報整理し、その延長線上にオープンデータがあったというのである。

そして、森町ではクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CCライセンス)の考え方を取り入れ、コンテンツの利用にあたって、町名、掲載タイトルとURLを表示することを守れば、二次利用も認めているという。そうした中で、様々な協働のコミュニティを生むことを目標とするとともに、すでに実際に生まれてきているとのことであった。

丸田氏は2000年に入庁し、情報関係業務を続け、16年目に入るとのことであった。そうした中で作り上げて来たのが、室蘭市のGISシステムであったという。住民記録システム、固定資産税システム、高齢者情報システム、浄化槽管理システム、水道マッピングシステムなどが室蘭市共用空間データとしてつながられ、そこにWebGIS、個別GIS(固定資産税・道路・その他)、ArcGISがつながり、行政としての業務が行われているのである。

室蘭市のオープンデータは、こうしたGISで活用する事業を軸に始められた。情報公開制度は、申請を受けてから開示をする受け身の制度であるが、オープンデータは、税金で作られたデータは国民、住民のものという考えから常に利用可能な状態にするというコンセプトをとっているとのことである。そして、室蘭市でもクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの考え方がとられ、アーバンデータチャレンジのイベントをきっかけに、室蘭LocalWikiができ、またCode for Muroranが立ち上がるなど、市民ベースの動きが起きてきているとのことであった。

4氏からの報告の後、全員が前に出て質疑

が行われた。統計局の取り組みについては、統計データの高度利用に向けて様々なシステムを作り出していることに驚いたとの感想が出されるとともに、今後の展開について質問が出された。北海道庁からの報告には、人口減少の現状について確認する質問とともに、今後の取り組みへの質問が出された。

また、室蘭市、森町の取り組みについては、取り組みの熱心さに驚くとともに、オープンデータの意義、進める上での困難点などについて質疑が行われた。何をオープン化すればよいかではなく、情報開示請求で出さねばならないものは基本的にオープンにしていくという姿勢が大事である、オープン化を通じて行政の効率化も進められるとの回答が興味深かった。

また、人口減少社会に入らる中で、行政のみでは解決できない課題がたくさん出てくることが予想され、オープンデータは行政と市民の協力協働が進む基礎になると考えるべきであるといった回答も注目を引いた。

データのオープン化に際しては、なるべく同一の基準で行っていく必要がある。この点では国の方にもう少し期待したいという意見も出された。

6. セミナー開催の評価

セミナー終了後、参加者へは、セミナーの感想に関するアンケートへの記入をお願いした。いくつか紹介をしておきたい。

まず、統計局の最近の取り組みが大変印象に残ったようで、統計の高度な、かつ新しい利用形態について大いに勉強になりましたという感想が寄せられた。また、オープンデータの具体的な取り組みを知ることができ大変有

意義であったという感想も寄せられた。

森町、室蘭市のオープンデータの具体的な取り組みについては、非常にわかりやすく、オープンデータの活用がイメージできた。オープンデータが業務の活用につながるという指摘は目から鱗であった。データを公表することの難しさ、共通基準の作成の難しさなど多くの課題があることも認識しました。このように、大変勉強になったという感想が多く寄せられた。

他方、人口減少についてももう少し深められたらよかったがという感想も寄せられた。たしかにその通りであるが、この点は実は即効薬があるわけでない。そのことが理解されているためか、人口減少社会を主題として今後も継続して欲しいという声も寄せられた。

オープンデータの取り組みは、人口減少社会に入ってきている中での情報共有の仕組みで、行政や市まちを活性化させることを目指すという点で両者は深く結びついている。このことについては、多くの参加者の気付きは得られたように思われる。

今後について、毎年タイムリーなテーマで開催してほしい。新たな気付きにつながるテーマをお願いしますという意見や、テーマを増やして開催時間を長くしてはどうか、一般住民向けなら休日開催、行政職員向けなら平日開催が良いといった具体的な意見・要望も寄せられた。今回は行政職員向けとして素晴らしい内容であったという評価もえた。

社会科学としての統計学を研究する学会として、今後も社会の期待に応えられるような取り組みを積極的に展開していくべきではないかと考えている。

機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

1. 総則

1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

2. 記事の分類

2-1 論文

統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。

2-2 研究ノート

論文に近い内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

2-3 書評

会員の著書や統計関連図書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や本誌に掲載された論文などにたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国総会（研究総会・会員総会）記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 円滑な発行のため、本誌の各号に投稿の締切日を設ける。締切日以降に原稿が到着した

場合、また訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、次号への投稿とみなされ、継続して処理される。

3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、第一次審査を円滑に進めるために、『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由により、その同意を得られない場合には、本会の承認を必要とする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。

4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。

1997年7月(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日,
2009年9月5日, 2012年9月13日 一部改正)

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

1. 常時、投稿を受け付けます。
2. 次号以降の発行予定日は、
第110号：2016年3月31日、第111号：2016年9月30日です。
3. 投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、「査読要領」などをご熟読願います。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り願います。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛（住所は会員名簿をご参照下さい）をお願いいたします。
6. 原則としてすべての投稿原稿が、編集委員会またはレフェリーによる査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 長澤克重（立命館大学）
副委員長 朝倉啓一郎（流通経済大学）
編集委員
前田修也（東北学院大学）
橋本貴彦（立命館大学）
山田 満（関東支部所属）

[注記] 『統計学』の定期刊行を守るために、できるかぎり早期のご投稿をお願いいたします。110号（2016年3月31日発行予定）への掲載を想定すると、A：「論文」「研究ノート」の場合、2016年1月初旬、B：その他の原稿の場合、2016年1月末、をメ切の目途にご投稿いただく必要があります。

以上

編集後記

研究成果をご投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様に心より御礼申し上げます。定時発行を心がけていますが、今号も予定日を大幅に過ぎた発行となりましたこと、会員の皆様方にお詫び申し上げます。編集担当者の実務能力によるところが大きいです、十分な投稿原稿数が確保出来てないことも原因の一つとして挙げられます。特集の企画など、編集委員会からの取り組みも行って参りますが、何よりも会員の皆様方からの積極的な投稿を期待いたします。よろしく願います。

（長澤克重 記）

執筆者紹介 (掲載順)

田添篤史 (京都大学経済学研究科)
村上雅俊 (阪南大学経済学部)
光藤 昇 (松山大学経済学部)

支部名

事務局

北海道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東北	986-8580	石巻市南境新水戸 1 石巻専修大学経営学部 (0225-22-7711)	深川通寛
関東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3424)	芳賀寛
関西	525-8577	草津市野路東 1-1-1 立命館大学経営学部 (077-561-4631)	田中力
九州	870-1192	大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

編集委員

長澤克重 (関西) [長] 朝倉啓一郎 (関東) [副]
前田修也 (東北) 橋本貴彦 (関西)
山田満 (関東)

統計学 No.109

2015年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学日本統計研究所内 TEL 042(783)2325 FAX 042(783)2332 http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 菊地進
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤誠

STATISTICS

No. 109

2015 September

Articles

- The Effectiveness of Capital accumulation in the Japanese Economy
..... Atsushi TAZOE (1)

Note

- A Study on Several Important Factors Contributing Someone to be the Working
Poor in Japan using Employment Status Survey
..... Masatoshi MURAKAMI (13)

Foreign Statistical Affairs

- IARIW 33rd General Conference
..... Noboru MITSUDO (24)

Activities of the Society

- The 59th Session of the Society of Economic Statistics (27)
Selection Result of JSES Award 2015 (49)
Report on Statistics Tutorial Seminar in 2014, 2015 (51)
Prospects for the Contribution to the Statistics (56)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
